

Economic Indicators

発表日:2020年6月10日(水)

機械受注統計調査(2020年4月)

～新型コロナウイルスによる景気悪化の影響が顕在化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7
	4-6月(見)	▲ 0.9	▲ 3.6	2.4	▲ 6.1	4.6	▲ 13.7
19	1月	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 9.5	▲ 0.5	2.7	▲ 17.5
	2月	1.3	1.7	▲ 2.0	▲ 6.6	0.8	18.2
	3月	2.7	▲ 7.2	10.2	4.2	▲ 33.6	8.6
	4月	6.2	10.7	4.6	2.6	68.6	▲ 23.5
	5月	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 1.9	18.6	▲ 0.0
	6月	7.8	▲ 3.4	17.6	▲ 6.5	▲ 25.1	5.4
	7月	▲ 6.0	2.0	▲ 14.0	▲ 0.6	4.4	▲ 4.4
	8月	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 8.3	2.3	32.4	17.1
	9月	▲ 2.0	▲ 2.1	5.5	0.6	▲ 37.6	▲ 11.5
	10月	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.2	23.5	1.0
	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0
20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1
	2月	2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
	3月	▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
	4月	▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○新型コロナウイルスの影響が顕在化

内閣府から発表された20年4月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲12.0%(コンセンサス:同▲7.5%、レンジ:同▲20.0%~+4.1%)と市場予想を下回る結果となった。先月大きく増加した運輸業・郵便業や通信業の反動が生じたことには注意が必要なものの、全体として新型コロナウイルスによる景気悪化の影響が顕在化する形となった。

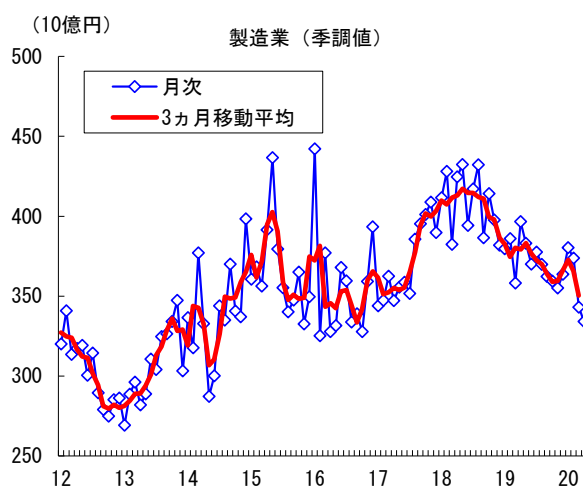
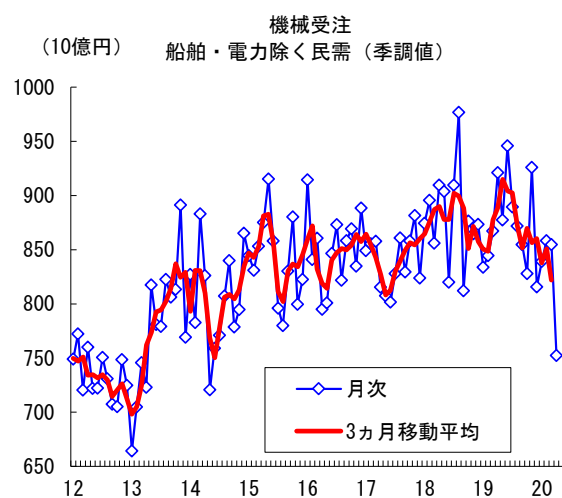
業種別にみると、製造業が前月比▲2.6%(3月:同▲8.2%)、非製造業(船舶・電力除く)が同▲20.2%(3月:同+5.3%)と、非製造業の急減が機械受注全体を押し下げた。製造業についても、今月の減少幅こそ小さいが、3か月連続の減少となっており、基調としての弱さがうかがえる。製造業では、繊維工業(前月比▲48.5%)や金属製品(同▲34.3%)、非鉄金属製品(同▲46.2%)が主な減少要因となっている。不要不急の外出を避ける動きから衣類等の需要が減少したことで繊維工業

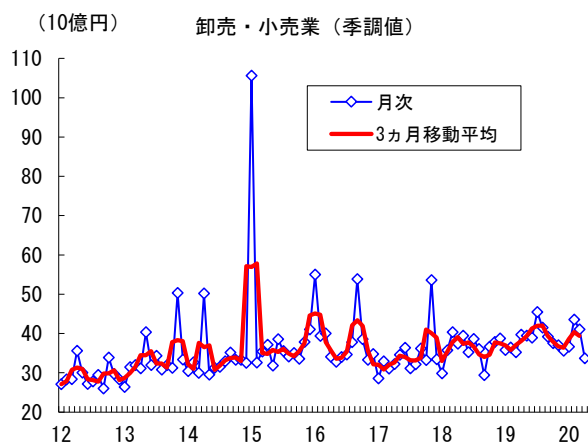
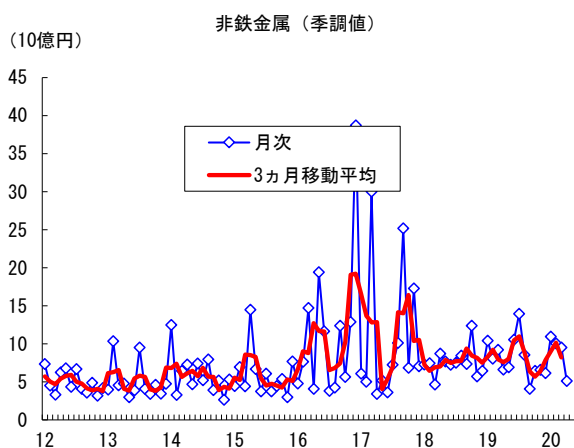
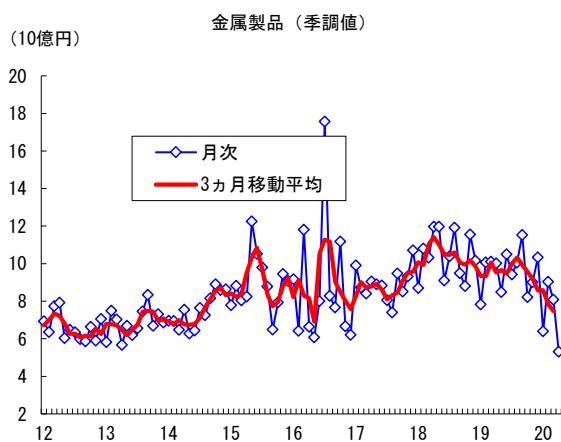
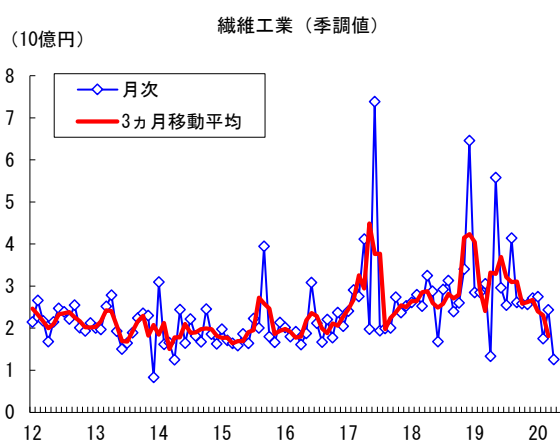
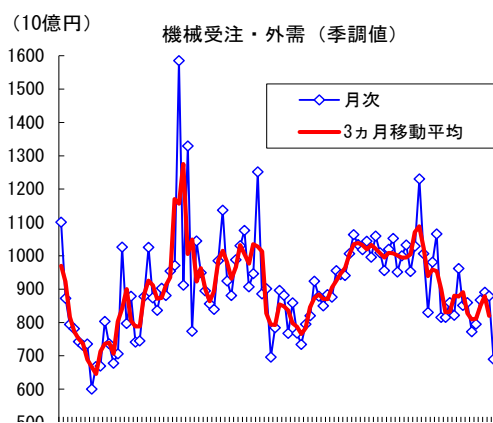
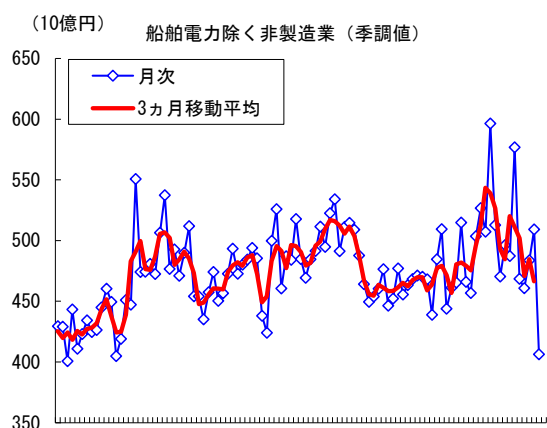
が、工場の操業停止を受けて金属製品や非鉄金属製品が、それぞれ投資を大きく抑制したものとみられる。非製造業については、卸売業・小売業が同▲17.9%と、3月の同▲5.7%に続いての減少となり、下げ幅も大きく拡大していることが気がかりだ。特に小売業は、緊急事態宣言時に休業や営業時間の短縮の影響を大きく受けており、緊急事態宣言解除後においても営業時間短縮など、一定の制限の中で営業活動を行う必要がある。状況は非常に厳しく、今後も小売業の設備投資需要は弱い動きが続くことが見込まれる。

先行きについて、設備投資は減少傾向で推移する可能性が高いとみている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業業績は大きく悪化している。法人企業統計の全産業（金融・保険業除く）の経常利益（季節調整値）をみると、4四半期の減少となっており、4-6月期には感染拡大による影響が一層強まることから、5四半期連続の減少となることが避けられない情勢である。また、先行きの不透明感も設備投資に手控えの要因となっている。緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開されたことで、4-5月を底に景気は緩やかながらも回復することが見込まれるものの、感染拡大を防止しながらの経済活動を余儀なくされることに加え、第二波、第三波の到来リスクも残存していることから、設備投資に積極的に動ける状況にはなっていない。業績悪化による原資の不足と先行き不透明感による投資手控えにより、企業による設備投資は今後も減少基調での推移が続くだろう。

○海外からの受注も大きく減少

新型コロナウイルスの影響を受けて、海外からの受注も大きく減少し、外需は前月比▲21.6%の大幅減少となった。1-3月期は前期比+8.7%と新型コロナウイルスの影響がみられなかった（3月も前月比▲1.3%と減少幅は軽微）が、4月に入り感染拡大に伴う景気悪化の影響が顕在化する結果となった。昨日公表された5月の工作機械受注でも外需は前年比▲49.8%（4月：同▲46.3%）と減少幅は拡大しており、弱い動きが続いていることが示されている。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標といわれており、実際、足もとでは一般機械の輸出は大きく悪化している。経済活動の再開により、一定程度の持ち直しは想定されるものの、外需の受注は未だ弱く、大勢の見方の通り、回復ペースが緩やかなものになることを裏付けているようにみえる。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。